

イスラエル

—政治と社会の右傾化—

江崎 智絵

●ネタニヤフ首相とその足元

二〇〇九年三月末、ベンヤミン・ネタニヤフは約一〇年振りに首相に返り咲いた。現在もその座にあるネタニヤフの在任期間は、初代首相のダヴィッド・ベングリオンに次ぐ長さとなっている。とはいえ、ネタニヤフの支持基盤が必ずしも盤石であるわけではない。二〇一三年三月に発足した右派・中道諸政党からなる前ネタニヤフ連立政権は、新年度予算案などをめぐる対立により二〇一四年一二月に任期半ばで崩壊した。ユダヤ市民の間の貧富差の拡大が連立政権内で争点となったのであった。

補とみなされていたのは、ネタニヤフが党首を務める右派リクードではなく、左派労働党と中道ハトウヌアからなるシオニスト連合であった。有権者は、二〇一四年七月のイスラエル軍によるガザ攻撃がパレスチナのイスラーム過激派組織ハマースを弱体化できなかったことなどを受け、ネタニヤフ離れをみせた。しかし、最終的には、リクードが三一議席を獲得する一方、シオニスト連合は二四議席に留まった。

●左派の弱さと右派の強さ

この選挙結果は、現在のイスラエル政治における左右両勢力の力関係を如実に物語っている。両者の間には、労働党に代表される左派がパレスチナ人に対する領土的譲歩を受け入れているのに対し、リクードを筆頭とする右派は、そ

れを拒否するという違いがある。

二〇〇〇年に労働党が中心となつて牽引してきたパレスチナ人の和平プロセスが停滞すると、左派の政治的立場は著しく弱まった。今日のイスラエルがパレスチナ人および近隣アラブ諸国との和平を完遂せずとも一定の経済的繁栄を享受しているなかでは、尚更である。

二〇一五年三月に実施されたクネセト総選挙においても労働党のイサック・ヘルゾグ党首が顔となつていたシオニスト連合は、政権を奪還することができなかった。これは、ヘルゾグにネタニヤフを凌ぐ程のカリスマ性がなく、右派の代替勢力として有権者を十分に惹き付けられなかったからであった。

左派の弱さとは対照的に、右派の強さは、ネタニヤフが人心を掴む術に長けているということに帰する。その手法のひとつが選挙の実施を目前に控えたなかでのネタニヤフによる「自分が首相になったら、在任中にはパレスチナ国家が樹立されることを認めない」との発言であった。これが意味するのは、ヨルダン川西岸地区（以下、西岸）に対するイスラエルの占領を永久に既成事実化することである。西岸の入植者数は増えるばかりであり、有権者のなかには、そうした政府の取組みを支持する右派、極右および宗教勢力が少なからず存在する。ネタニヤフは、前記の発言によりそうした勢力およびそれらを支持基盤とする諸政党の支持を得ることで、自身の延命を図るための求心力を生み出そうとした。

●ネタニヤフのイメージ操作

この発言は、ネタニヤフがリクードの党首であることに鑑みると、何ら不思議ではない。ネタニヤフの本来の政治的立場は、右といえるものであるからである。しかし、ネタニヤフは、二〇〇九年六月、パレスチナ独立国家の樹立を受け入れることを対外政策に関する演説のなかで表明し、自らの政治的

立場が中道であることを印象付けていたのであった(参考文献①)。これは、その一〇日前になされたバラク・オバマ大統領によるカイロでの演説を受けてのものであった。オバマは、大統領就任直後から中東和平プロセスの進展を優先課題として取り組んでおり、当時のネタニヤフにパレスチナ人の和平交渉を促進させるよう圧力をかけていた。このためネタニヤフは、オバマとの関係に配慮し、前記のような発言を行ったのであった。ただしネタニヤフは、パレスチナ独立国家の樹立を受け入れるうえで、パレスチナ人に条件を突き付けた。その筆頭がイスラエルをユダヤ人国家として認めることであった。

パレスチナ独立国家の樹立に対するネタニヤフの上記二発言には、ネタニヤフが打ち出したい自己イメージと結び付いている政治的立場が中道から右へと移行したことが示されている。こうした変化の背景には、まず、右派、極右および宗教勢力の支持を獲得するという内政上の要因がある。また、二〇一〇年末からのアラブ諸国における政治変動を受け、アメリカの対中東政策における中東和平プロ

セスの優先順位が相対的に低下したという外政的な要因も関係している。

●深まる社会の亀裂と右傾化

これらに加え、今後の動向を左右する要因としても重要だと思われるのがイスラエル社会の強硬化という側面である。イスラエル国民のなかでもリクードの支持基盤となってきたユダヤ系市民は、ガザ地区を拠点とするハマースなどによるロケット攻撃への脅威を高め、その対策として政府による強硬な姿勢を求めるようになっていく。彼らは、パレスチナ人との紛争を解決するために実施された和平交渉が進展を見せず、むしろパレスチナ人による暴力が増大する一方であると認識している。そのため彼らは、紛争の解決策としてパレスチナ独立国家が樹立されることに強い不信感を抱くとともに、国内のアラブ系市民をも敵視するようになっていく。

ネタニヤフは、イスラエル社会の右傾化とも捉えられるこれらの動きに敏感に呼応することで、自身への支持を高めてきた。二〇一四年七月八月のイスラエル軍によるガザ攻撃のみならず、二〇一四

年一月にクネセトへの上程が閣議決定された「国民国家法案」もそのひとつである(参考文献②)。リクードに所属する議員によって提出された同法案は、イスラエルを「ユダヤ民族のための単一民族国家」と定めるのみならず、ユダヤ宗教法を法源とするとともに、イスラエル国籍を有するアラブ系市民の集団としての権利が認められないとしている。イスラエル社会の右傾化は、和平プロセスの閉塞状況を背景に、ユダヤ系市民とアラブ系市民との亀裂を伴い、それが政治的に利用されることで益々深まっている。

この傾向は今後も続き、政治の右傾化をも促進していくであろう。ひとつには、イスラエルの全人口に占める超正統派ユダヤ教徒の割合が増加していることによる。彼らの一部は、過激なナシヨナリズムに傾倒し、またユダヤ教への信仰心や経済的理由から東エルサレムを含む西岸の入植地に居住することを選択している(参考文献③)。彼らによるパレスチナ人への暴力的な嫌がらせ行為「ブライスタグ」は、過激化の一途を辿っている。ネタニヤフは、こうした「民意」がある限り、イランを

敵視し、ハマースなどへの強硬な安全保障政策を社会の脅威認識に應じるものとして容易に正当化できるのである。ただし、これでは社会の貧富差を解消することはできない。ネタニヤフは、それに足をすくわれるかもしれない。

(えびさき) ちえ／防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授)

《参考文献》

- ① Benn, Aluf, "The End of the Old Israel," *Foreign Affairs*, Vol. 95, No. 4, July/August 2016, pp. 16-27.
- ② 池田明史「イスラエルの『国民国家法案』——クネセト上程の意味と背景——」(『中東レビュー』第二号、二〇一五年二月) 二五—二八ページ (<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Meriview/pdf/201503report.pdf>)。
- ③ 立山良司「パレスチナとイスラエル」(日本国際問題研究所編『グローバル戦略課題としての中東——二〇三〇年の見通しと対応——』日本国際問題研究所、二〇一五年) 七五—八五ページ。